

## 扶助費抑制に向けた他市取組事例

扶助費は、社会保障制度の一環として、各種法令（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など）や市独自の制度に基づき、障害者・高齢者・児童などに対してその生活を維持するために支出する経費である。

したがって、歳出全体に占める各自治体の扶助費の割合は、人口構成による影響や待機児童対策をはじめとした子育て支援施策の実施状況のほか、投資的経費といった扶助費以外の歳出の状況など、様々な要因により異なるものである。

本市においては、行政需要の高まり等により今後においても歳出の増加が見込まれており、健全な財政運営を堅持するためにも、審議会等のご意見も踏まえる中で、歳入増加への取組とあわせて、歳出全体を抑制する取組を計画的に実施するものであり、その取組の一つとして、扶助費の抑制についても、実施する必要があると考えている。

前回の審議会では依頼のあった他市の扶助費抑制に向けた取組状況について調査した結果は、以下のとおりである。

### 1. 京都府下及び類似団体の自治体取組事例

京都府下及び類似団体の歳出に占める扶助費の割合が低い自治体に要因等を確認したが、具体的な扶助費抑制に向けた取組を実施している自治体はなく、人口構成等の影響や様々な施策を実施する中で、結果として扶助費の割合が低い状況となっているとの回答であった。

### 2. 扶助費抑制に向けた他市事例

#### 事例 1：社会保障費の見直し

##### ◇取組目的

歳出の抑制に向けて、急速な高齢化の進行等により、大幅な増加が見込まれる社会保障費の見直しを行う。

##### ◇取組内容

- ・市単独事業（国の制度に基づかない事業）の見直しによる社会保障給付費の抑制  
所得制限等による支給対象者の見直しや支給額等の水準の見直し  
※一方で、見直しと合わせて、子ども医療費助成制度の拡充等を実施
- ・健康寿命の延伸による社会保障給付費の抑制  
健康寿命の延伸に向けた介護予防事業の充実等
- ・貧困の連鎖等を防ぐ取組による社会保障給付費の抑制  
生活保護受給及び生活困窮世帯の中学生を対象として学習支援事業を実施等

## 事例 2：補助・扶助事業の見直し

### ◇取組目的

必要性の高い施策への重点化を図ることで、健全財政を堅持するとともに、補助金等（補助・扶助事業）の公益性や適時性を精査し、社会情勢等の変化に即応した良質な市民サービスの提供を行う。

### ◇取組内容

- ・見直しに関する方針を定め、プロジェクトチームにより、補助金等の公益性、公平性、必要性、費用対効果などを精査し、補助金等の継続・削減・廃止を検討する。

精査の結果、支給金額等の見直し、対象者の範囲の見直し、負担割合等の見直しによる縮減や公益性や時代の変化に伴う必要性の低い事業の廃止